

コスト削減 無言の圧力に

朝日新聞 2月3日の「自立支援」何のためと題した「耕論」で、神野直彦・日本社会事業大学学長は次のように語っている。財政学者の神野さんらしく、自らと家族のことも含めて語る標題について紹介したい。

先日、病院の待合室で、おばあさんに話しかけられました。「生きるって大変なことですね。運動したくなくてもしなくちゃいけない」と。

高齢者が増え、医療や介護に大変な費用がかかる。だからお国のために元気であるか、早く死んでください。僕も70歳をすぎ、骨折のリハビリをしています、そんな圧力をひしひしと感じます。

高度成長期のころまでは、家族や地域という共同体が残り、知恵や経験をもつ高齢者は尊敬される存在でした。サービス産業の時代に入ると、すべてのものが市場にのせられ、共同体は失われていきます。労働力としての市場価値でみれば、高齢者はむだなコストになってしまいました。

年をとって生理的に不全を起こしているから、もとに戻してあげようとする。最期までその人らしい生活を送るために本人が望む限りは、いいことでしょう。でも、国がコストを考えて一律に「自立」といって進めようとするなら、問題です。政府の会議でも何度か発言しましたが、医療費がかさむから早く退院させるのと同じです。

人間は、一人では生きていけません。人間らしく生きていくという目的のため、集まって社会をつくります。なのに人間を経済的手段としか見なさない傾向が、強くなりすぎていないでしょうか。一人一人をかけがえのない存在としてとらえず、労働力としての手段としか考えていない。

人間はともに生きているという実感を失うと、他者への関心が薄れてしまう。ネットワークをつくることで自立し、自立するほど連帯する生き物なのです。共同して困難を乗り越えるしなみを意識的に張り直すことが、個人の自立にもつながるはずです。

100歳になった父親は認知症で、もう動くことができません。93歳の母親もほとんど歩けない。2人の希望で在宅で介護をしています。大変ですが、恩返しでもあり、僕の喜びでもある。しかし、融通が利かないいまの介護保険は、あまりに使いにくい。介護の世界に、購買力に応じてサービスやものを配る市場原理をとり入れたことが、疑問です。介護が必要な人を支えるなら、必要性に応じてサービスを配るべきです。



市場とは別の形で進めている国もたくさんあります。スウェーデンでは、職業をもつ人の 32%が国と地方をあわせた公務員で、地方公務員の 4 割、全体の 8%にあたる人は主に現場で高齢者ケアにあたっています。日本は公務員すべてで 6%しかいません。

もともと家族や地域でやってきたことを、どう共同サービスに変えていくのか。「お上」が決めることではありません。お金を出しているのは、国民なのですから。

(2018 年 2 月 10 日)